
Quarterly "Urbanization" 2024 vol.3

季刊「都市化」2024 vol.3

全国人口移動について

— 2000年以降の動き —

光多 長温

2024年12月

公益財団法人 都市化研究公室

Research Institute of Urbanization

本レポートは原則として発表時における情報に基づき作成されております。
内容についての問い合わせは、当財団事務局までお願いします。

全国人口移動について — 2000年以降の動き —

2024年12月

光多 長温*

目次

I. 人口移動の長期推移	1
II. 2005年以降の人口移動	4
1. 全国の人口移動	4
2. 地域別人口移動	5
(1) 北海道東北	5
(2) 北陸	6
(3) 北関東	7
(4) 首都圏	7
(5) 甲信越（含む、新潟県）	8
(6) 中部	8
(7) 近畿	9
(8) 中国	9
(9) 四国	10
(10) 九州	10
III. 概括	11

I. 人口移動の長期推移

まず、全国の長期人口移動を見てみよう。次図、国土交通省の資料は長期の人口移動の推移を見たものである。常に参照されるグラフであるが本稿の前段となるものであるため、詳細の説明は省略するが概略を述べる。

戦後、1955年代の高度経済成長期前期は重化学工業中心の経済成長であり、太平洋ベルト地帯を中心とする大都市に工場立地が行われた。太平洋ベルト地帯周辺の地方都市にも工場は立地したが、重化学工業は資本集約的であり雇用効果はそれほど小さくなく、地方への人口分散は限定的であった。

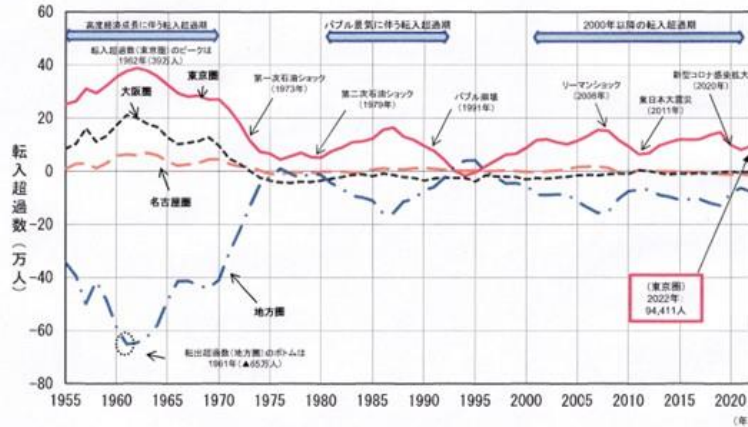
これが大きく変化するのは、1970年代以降の加工組み立て産業への産業構造の変化である。全国交通網が整備され、地方都市の工業団地等に電気、自動車等の加工組み立て工場が立地し、これらは特に雇用効果があったため地方都市への人口移動が増加した。重化学産業の公害問題もこれを後押しした。地方の時代とも言われ、国土計画と産業とが一体となった（唯一の）時期でもあった。

これが変化するのは、1980年代頃からの第三次産業への産業構造の変化である。

* 公益財団法人 都市化研究公室 理事長

東京圏の転入超過の推移（大阪圏、名古屋圏、地方圏との比較）

○東京圏への転入超過傾向は概ね継続しており、東京一極集中の構造は是正されていない。
 ○2020年からのコロナ禍により東京圏への転入超過は緩和傾向となったが、2022年には転入超過が拡大(94,411人)。



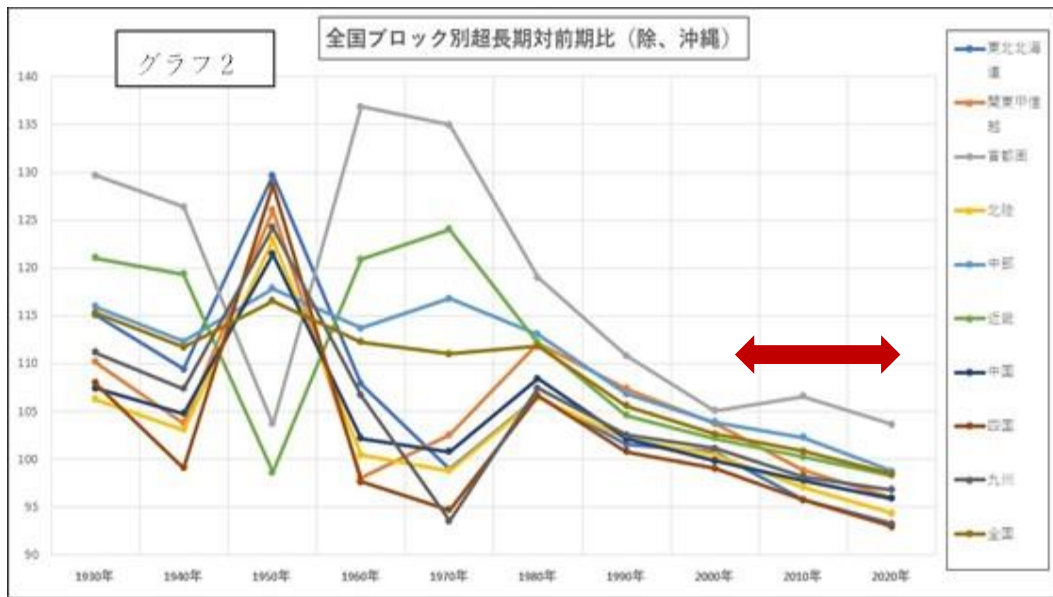
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。値は日本人移動者数。
 (注) 上記の地域区分は以下のとおり。
 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県、大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏、地方圏: 三大都市圏以外の地域

グラフ 1

加工組み立て産業は、安価な労賃を求めてアジア諸国に工場移転が行われ、円高もこれを後押しした。これに代わって、金融業等の第三次産業が経済を持ち上げてくるが、これは集積・集中の利益を享受するため、大都市、特に、東京圏に集中する傾向があった。大阪圏の衰退が言われるのもこの頃からである。大都市、特に首都圏への人口移動が増加し、再び地方から大都市への人口移動が起こってくる。これがピークに達するのは1985年前後のバブル経済期であった。

1990年頃のバブル経済崩壊期には、これに乗れなかった地方からの不満が増幅し、財政支出を中心とした地方振興策が取られ、一時的に地方から大都市への人口移動は反転する。しかし、経済的実態を伴わないこともあり、2000年以降は、再び大都市への人口移動が増加してくる。情報化の進展は、当初は地方分散に働くと言われたが、現実は大都市への集中を更に加速した。2008年のリーマンショック（日本経済は比較的打撃が小さかった）時に一時的に反転する動きもあったが、地方から大都市、特に東京圏への人口移動という基調に変化はなかった。1999年の地方分権推進法以降の地方分権の動きも、人口移動に関してはほとんど効果がなかった。

これまで述べた人口移動を、長期の地域別人口移動で改めて見てみよう。1920年から10年刻みで期別に地域別増減率を見たものが次図である。これで見ると、人口移動は、社会経済状況の変化に応じて発生してきている。大きく、4つの時期に分けられる。第1期は戦前で、産業構造が第一次産業から軍事産業等への重化学工



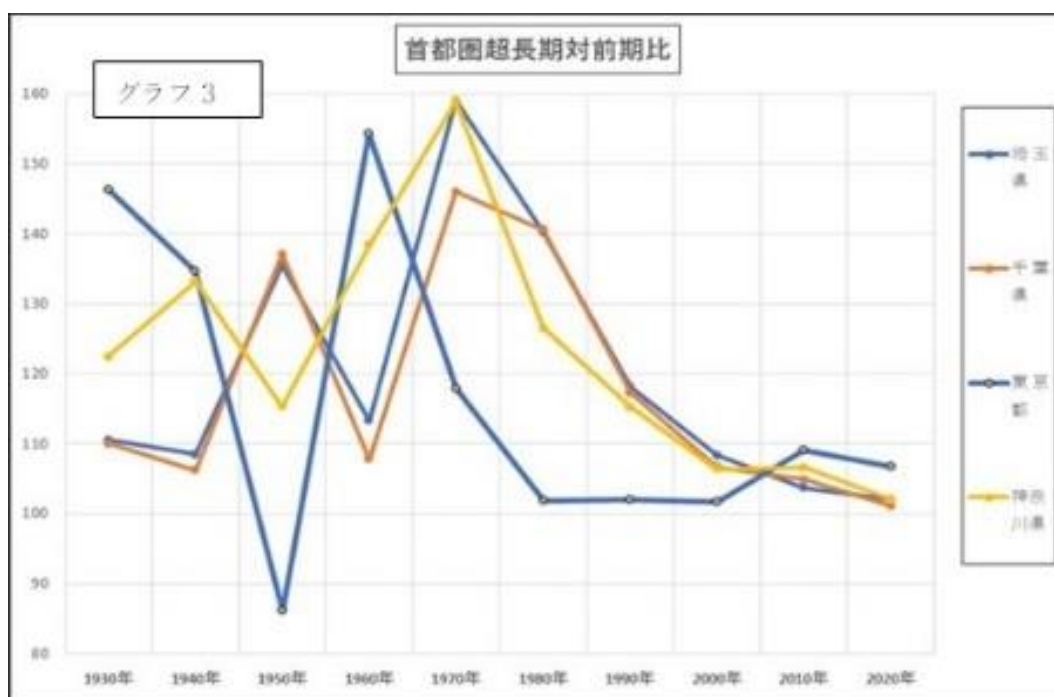
業への移行に伴い、東京、大阪圏への人口移動が多かった¹。第Ⅱ期は戦中で東京空襲等もあり地方への移動が起こってくる。第Ⅲ期は戦後の復興から高度経済成長期である。この時期は重化学工業、加工組み立て産業期により異なるが、人口が大きく動いた。第Ⅳ期は、産業構造が第三次産業にシフトし、現在に至る時期である。前3期と比べて人口移動の絶対量が減少している。

大きな流れとしては、人口移動は産業構造の変化により起こされるものであり、現在謳われている小手先の地方創生策等による（地方への）人口移動は大きな期待はできないということである。第三次産業も幅が広く、情報関係が社会に大きな変化を齎すとしても第Ⅲ期までの産業構造の変化に見られるような大きな人口移動は期待できない。そもそも、人口移動総量が減少している、人々は動かなくなっているのである。

次に、東京圏への移動の内容が変化してきていることが指摘される。これも3期に分けて考えられる。第1期は1970年までで、この期は東京集中の中身は東京都への人口移動であった。しかし、第2期の1970年以降は東京都への移動はむしろ小さくなり、首都圏3県への移動であった²。この傾向は、1980年頃から徐々に薄れていき、第3期の2000年以降になると、東京圏への集中は東京都への集中となってくる。都心居住もこの中に含まれる。そして、2010年以降は、むしろ首都圏3県の人口増よりは東京都そのものへの人口増加が顕著になってくる。

¹ 東京、大阪はむしろ大工業地帯、特に、軍事工場地帯であった。

² 地価・家賃の問題もあり、若年層は地方から東京都に移動するが、結婚すると近県に移動する傾向もみられた。



II. 2005年以降の人口移動

本稿の目的は、2001年以降の小泉内閣で行われた三位一体改革やそれ以降の新自由主義経済に基づいた経済政策において人口移動がどうなっているか、特に、地方再生が叫ばれる中で地方の人口移動がどうなっているかである。

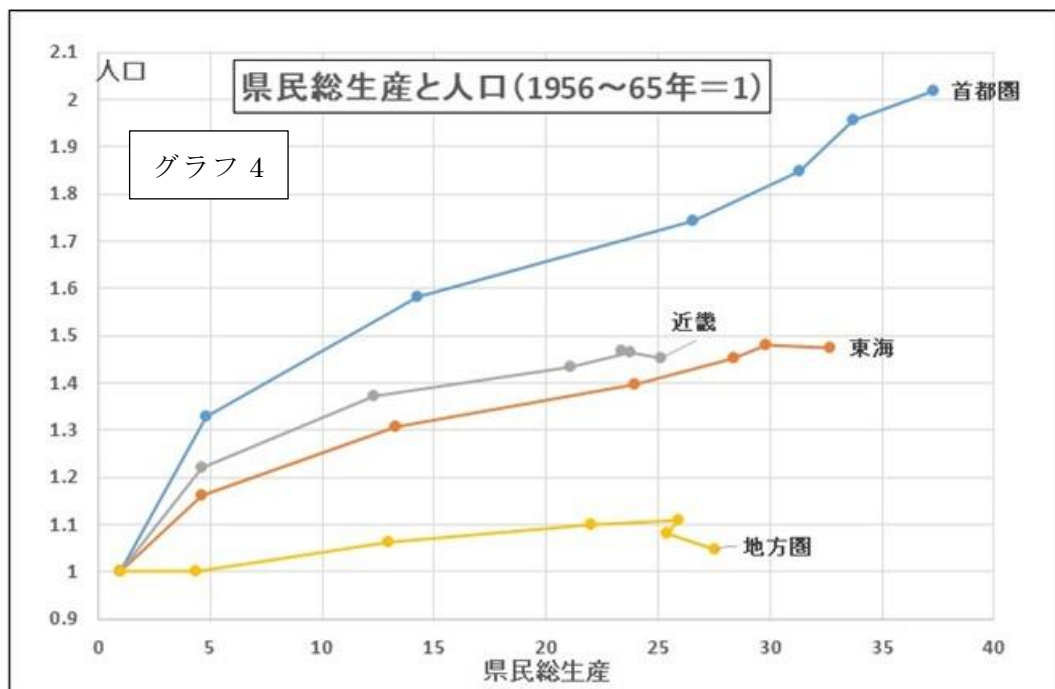
1990年代は、バブル経済に乗れなかった地方からの不満が噴出し、リゾート法に基づく（テーマパーク等の）リゾート開発、地域総合整備事業債等による膨大な財政支出により一時的に地方創生が図られた時期であった。しかし、リゾート開発は全国で失敗例が多く中には自治体の実質的破産に至るものもあり、また、地方債による交流施設は赤字垂れ流しとなる施設も多かった。2001年からの小泉内閣では、地方財政に関する三位一体改革等により実質的に地方財政を圧縮し、また、特に東京都心の都市再生を推進し、地方再生は殆ど顧みられることがなかった。本稿は、その間の地方の人口移動がどうなったか、グラフにおける赤棒の動きが具体的にどうであったかを見るものである。

1. 全国の人口移動

グラフ4は、1960年以降の地域別県民総生産と人口（1956-65年=1）であり、マーカーは、左から、【1956～1965年】【1966～1975年】【1976～1986年】【1986～1995年】【1996～2005年】【2006～2015年】【2016～2020年³】である（以下

³ 2020年は新型コロナウイルス感染症期に入っているため、この点は勘案する必要がある。

同)。ここでの論点は、2005年以降の都市と地域の経済と人口の動きであることから、右二つ（【2006～2015年】（以下①という）及び【2016～2020年】（以下、②という））が論点となる。グラフ4で見ると、首都圏が経済活動と人口を順調に伸ばして、東海地方も（首都圏ほどではないが）伸びているのに比べ、近畿地方は経済活動人口共にやや停滞し、地方圏は①では経済活動が縮退し、人口も減少という最悪のパターンとなっている。また、②では経済活動はやや持ち直しているが人口は更に減少している。この現象は、これまでになかったことである。

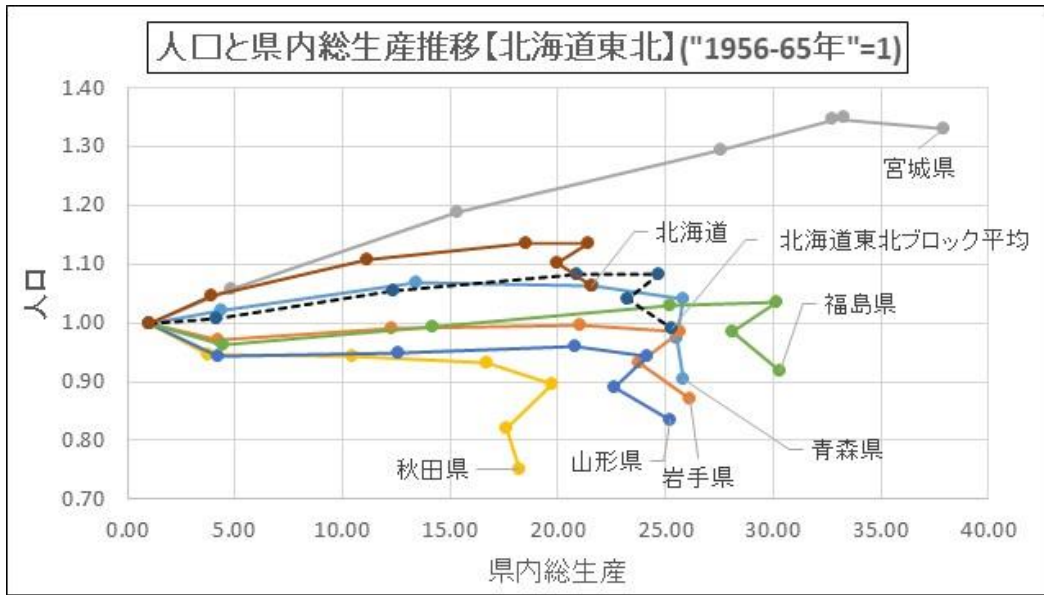


2. 地域別人口移動

では、地域別では、具体的にどのような状況にあるのか、地方圏の中でいかなる地域が縮退しているのか、また、縮退している地域の中で県別にはどのようなになっているのかを次に見ることとする。

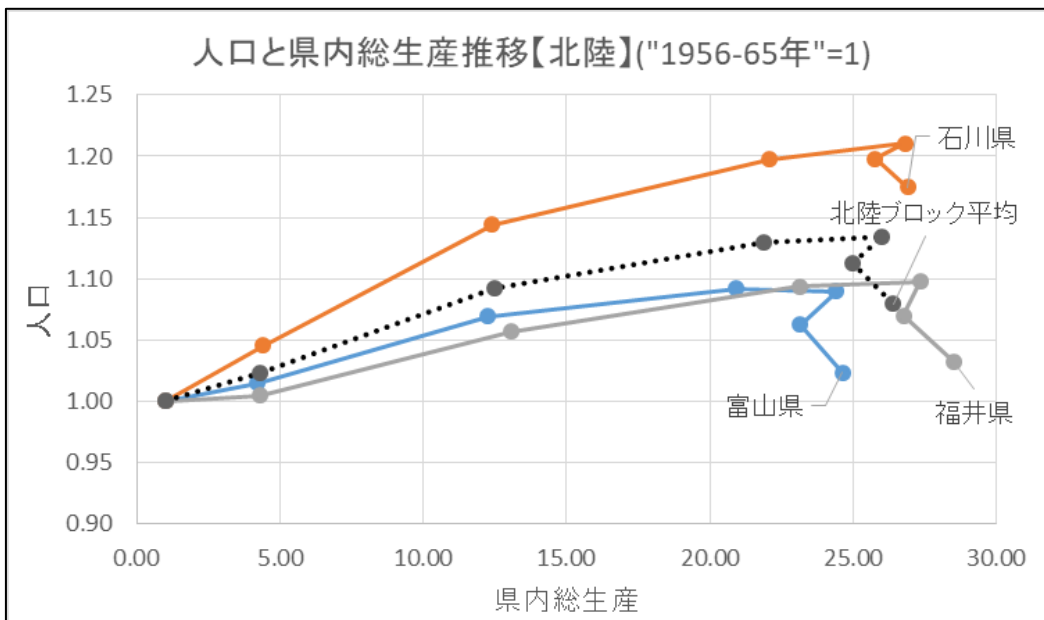
(1) 北海道東北

宮城県を除いて1道5県は全て、①は県内総生産－、人口減、②は県内総生産＋、人口減となっている。中でも厳しいのは秋田県、次いで山形県の日本海側の県、岩手、青森両県が次いで厳しい結果となっている。北海道も東北地方とほぼ同じ動きである。



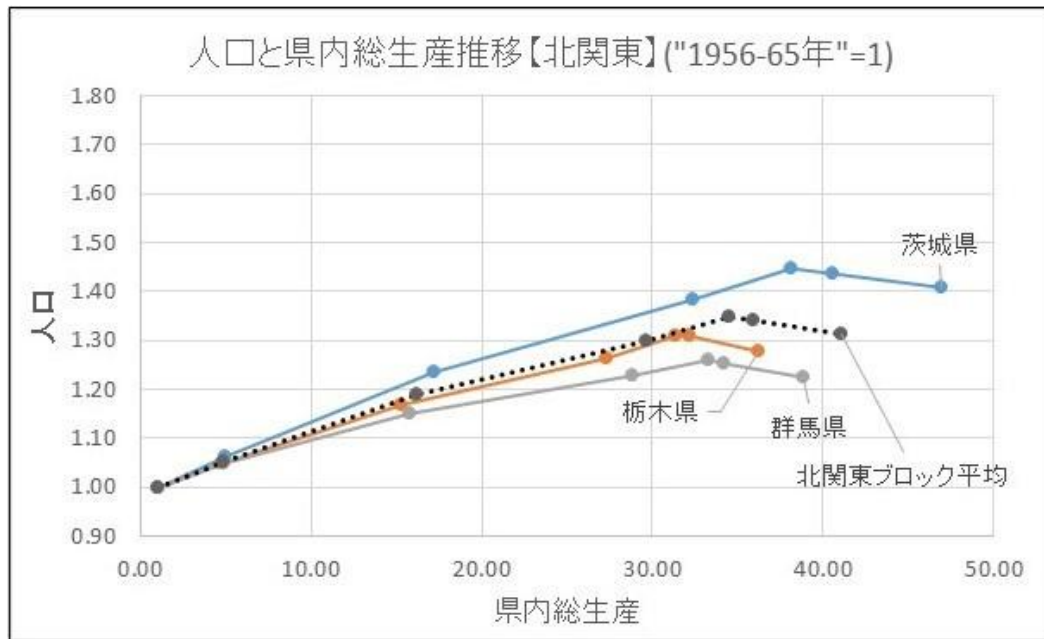
(2) 北陸

東北地方ほどのひどさはない。むしろ、漸減と言っても良い。石川県がやや抜きんでているが、3県とも同じような形をしている。東北新幹線効果もあるのかもしれない。なお、本統計は、2024年1月の能登半島地震は含まれていないため、この後は厳しいことになっている可能性がある。



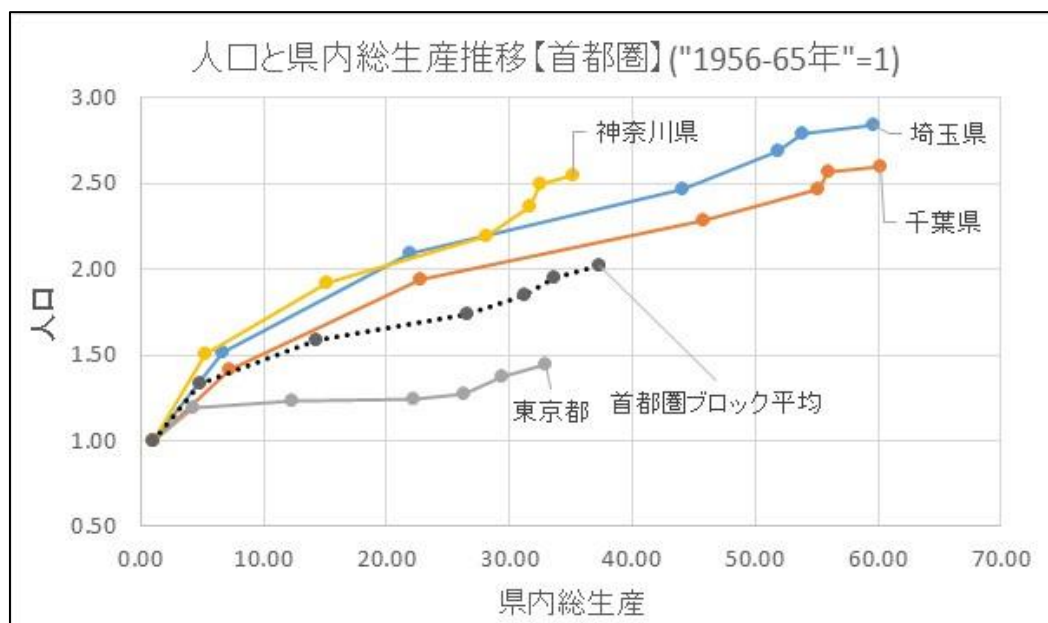
(3) 北関東

東北地方とは異なった姿となっている。3県ともに、①では県内総生産＋、人口微減、②では県内総生産＋、人口は微減ではあるが全国平均よりは減少幅は小さい。3県では茨城県が最も良い値となっている。首都圏への集中のいわゆる滴り効果(Trickle Down Effect)が見られるとも言えよう。



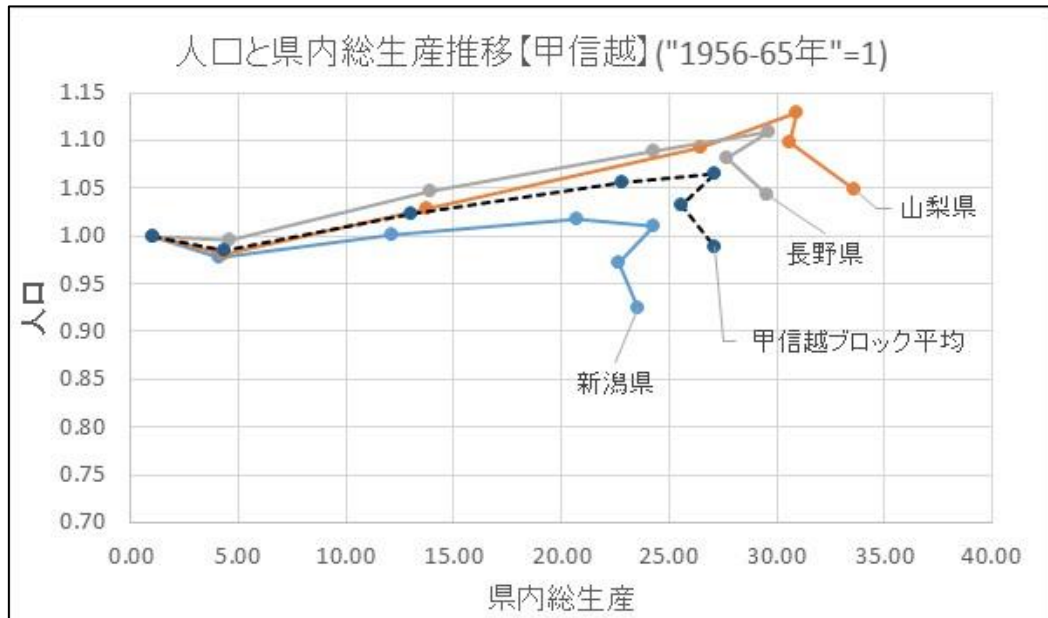
(4) 首都圏

他地域と全く異なった図となっている。4都県とも①②ともに、総生産、人口共に＋となっている。新自由主義経済の中で、経済の集中・集積効果が発揮された結果と言える。



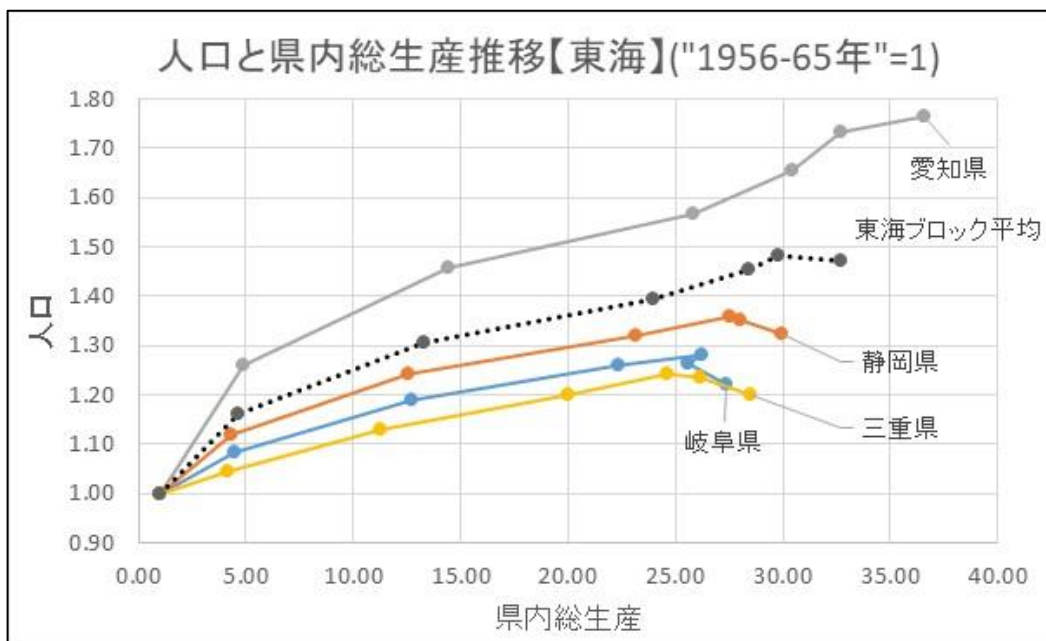
(5) 甲信越(含む、新潟県)

3県ともに、厳しい結果となっている。特に、新潟県は、ほぼ東北地方と同様の姿となっている。



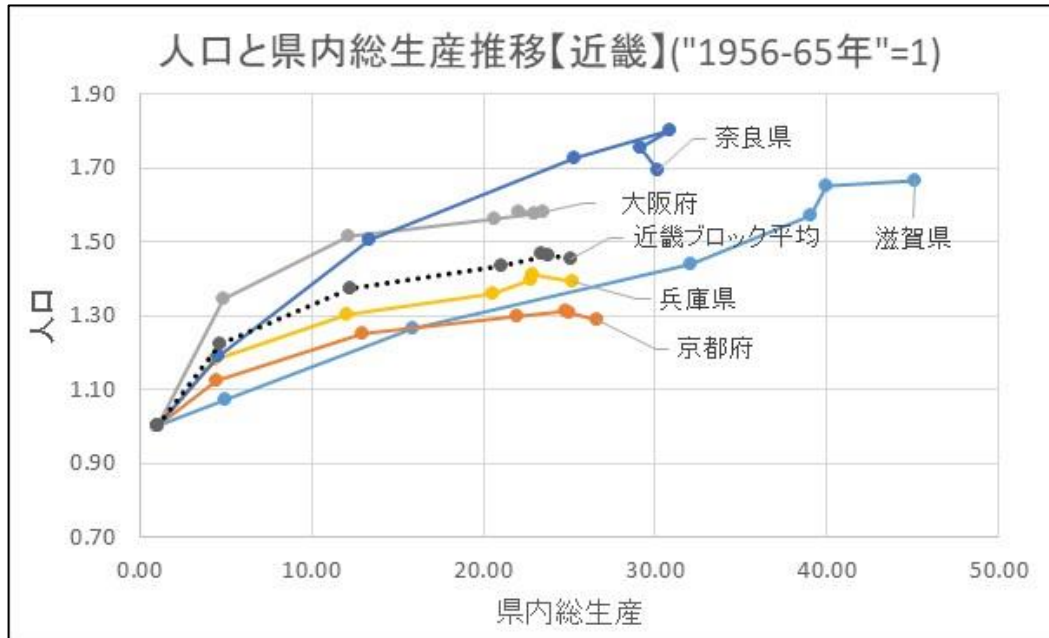
(6) 中部

愛知県は別格として、他の3県はやや厳しい。愛知県との二極構造とも言える。特に、三重県及び岐阜県は人口減少現象に直面している。



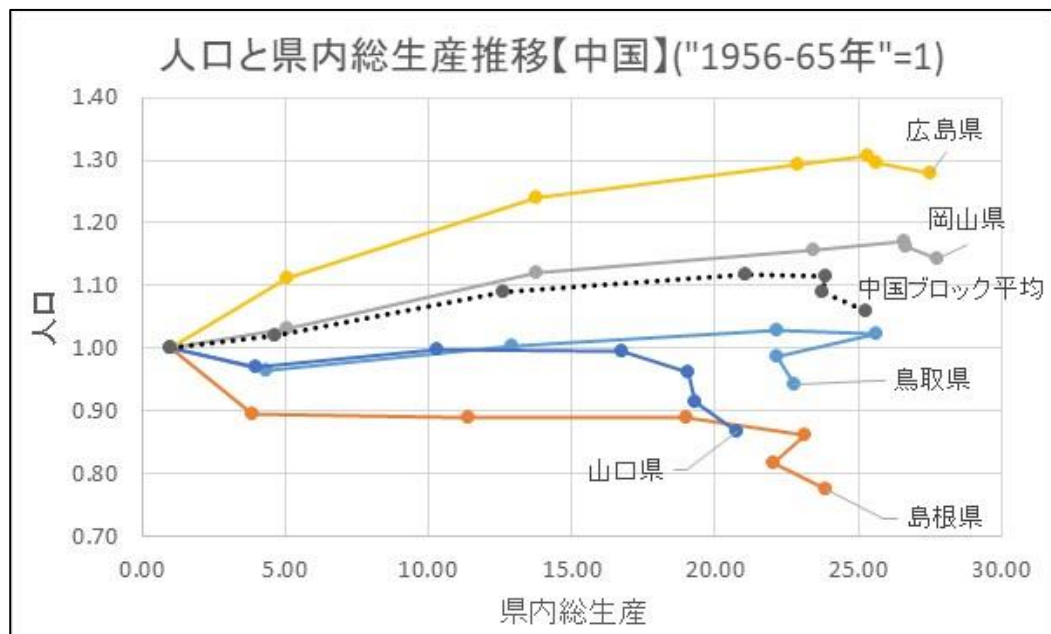
(7) 近畿

ほぼ、中部地方と同じような状況である。滋賀県が一人気を吐いているが、他府県は縮こまっている。特に、大阪府がほとんど伸びていない。また、京都府も意外と伸びていない。



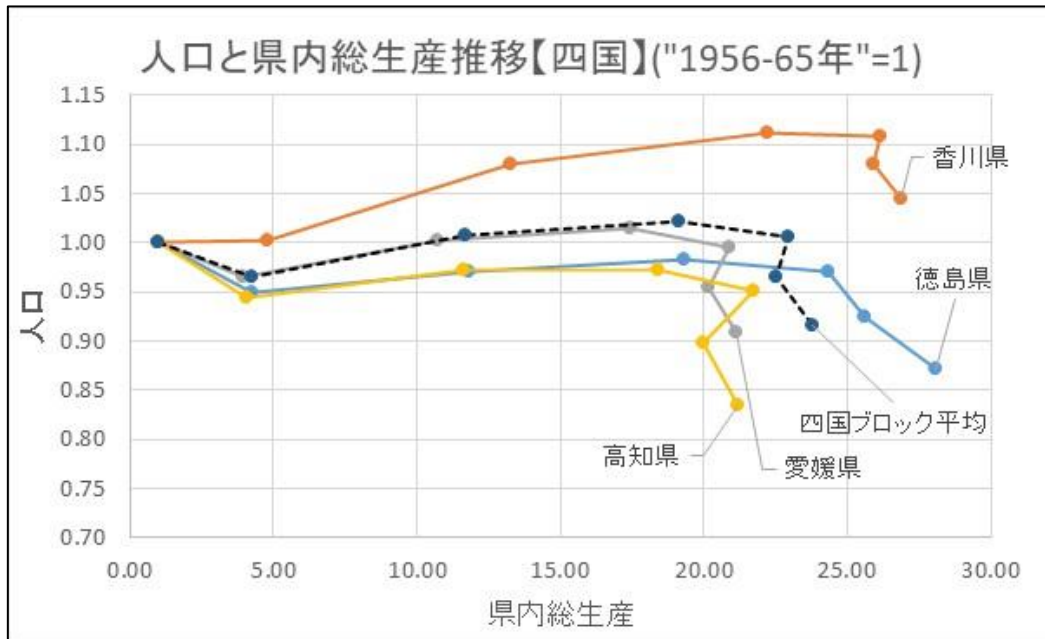
(8) 中国

広島・岡山と他3県（山口、鳥取、島根）の二極構造である。広島、岡山はほぼ順調であるが、他の3県はほぼ同じ状況で県内総生産、人口共に厳しい状況である。



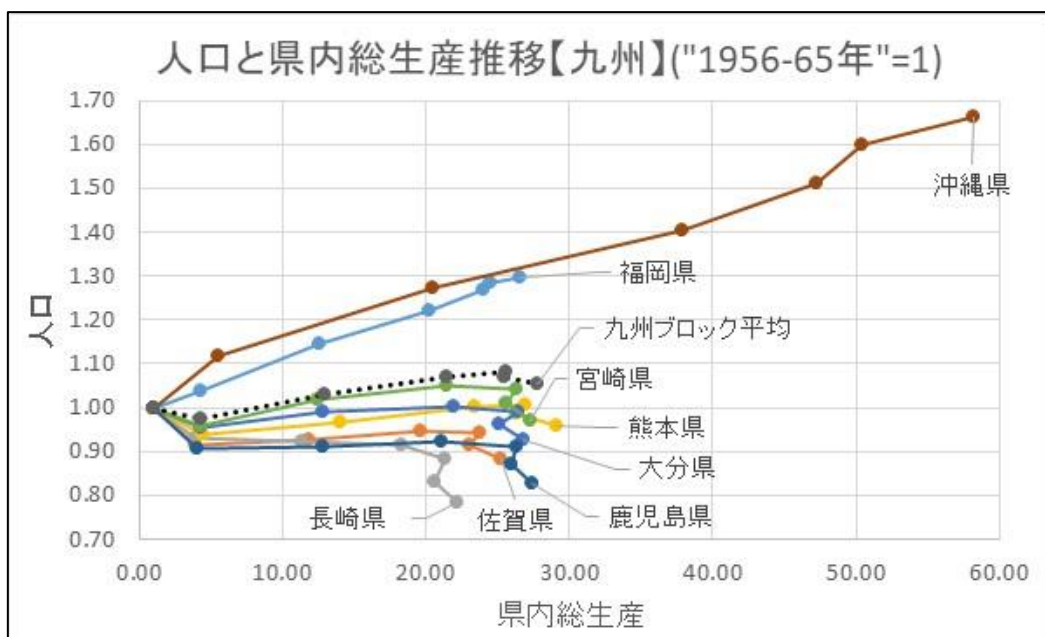
(9) 四国

4 県ともに厳しい。ほぼ、同じルートを進んでいる。2000 年代前半まで伸びていた香川県が 2005 年以降、急ブレーキがかかっている。しばしば言われる、香川・岡山の関係が岡山へのストロー効果に傾いているということかもしれない。



(10) 九州

沖縄は別格、県内総生産、人口共に急伸している。福岡も一応順調。他の 6 県はほぼ同じ形状となっている。熊本も TSMC 効果はこの段階（2020 年）までは顕れていない。



Ⅲ. 概 括

これまで見たように、小泉内閣以降、地域別に大きな格差が顕われている。第一に、首都圏が経済、人口共に圧倒的に伸びている。

第二に、首都圏以外の地域では、まず、北関東地域が比較的良い形をしている。これは、首都圏集中の滴り効果（Trickle Down Effect）が顕われていると考えることができる。

第三に、その他地域では、東海地方の愛知県、東北地方の宮城県、近畿地方の（大阪・京都ではなく）滋賀県、中国地方の広島・岡山、九州地方の沖縄・福岡の地方中枢都市及びこれに類する地域ではほぼ順調な形である一方、その他地域では、経済、人口共に、大きく後退している。後退が顕著な地域は、（宮城県を除く）東北地方、北陸地方、甲信越地方（特に、新潟県）、山陰及び山口県、（沖縄・福岡を除く）九州地方である。ある面、首都圏とのグラビティ効果が働いているのかもしれない。なお、大阪、京都が意外と後退していることはその要因を更に検証することが必要であろう。

このような、2005年以降、地域間で経済力及び人口増減について大きな格差が生じていることは大きな問題である。今後、この動きは更に大きな結果となり、更に大きな問題となる可能性がある。この原因が小泉内閣で行われた三位一体改革を始めとする地方財政への圧迫であるのか、2000年初以降の新自由主義的経済政策であるのかは今後更なる検証が必要である。しかし、この二つ（関連がある）が相俟ってこのような結果となっているものとする。2010年以降の国の財政支出の大幅な拡大は、国レベルの社会保障、新型コロナウイルス感染症対策、安全保障関係等を中心に行われているが、地方再生に関しては、掛け声だけで実質的に財政措置は殆ど講じられていないのが実態である。

国土計画における「均衡ある国土の発展」にいう「均衡」は「均等」とは異なる。しかし、常にいかなる均衡状態が望ましいかについて検証することが必要である。国土形成計画はこの任にはない。このような状況が更に続けばわが国の「均衡ある国土の発展」は、「いびつな国土の衰退」となってしまうのではないだろうか。別途の論稿で、安倍内閣以降の地方再生が掛け声だけでいかに実態を伴っていないかを論じる予定であるが、「国土の均衡」について真摯に検討、検証していくことは喫緊の課題である。

（以上）